



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 ミサワホーム株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1722 URL http://www.misawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 在川 秀一 TEL 03-3345-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	269,807	1.3	89	—	25	—	△303	—
28年3月期第3四半期	266,317	△4.5	△2,571	—	△2,567	—	△3,552	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 727百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △3,524百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△8.12	—
28年3月期第3四半期	△95.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	250,931	42,858	16.2
28年3月期	231,998	42,845	17.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 40,528百万円 28年3月期 40,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	1.4	7,500	12.2	7,500	10.4	3,500	1.8	90.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成29年1月5日を払込期日とする第三者割当増資による発行済株式数の増加分4,331,249株、および自己株式の処分株式数1,389,651株を考慮した期中平均株式数38,669,762株により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	38,738,914株	28年3月期	38,738,914株
29年3月期3Q	1,390,030株	28年3月期	1,388,550株
29年3月期3Q	37,349,756株	28年3月期3Q	37,352,145株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については四半期決算短信〔添付資料〕P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	8
住宅事業の連結受注状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など海外経済の不安定要素が見られたものの、雇用・所得環境が着実に改善していることなどを背景に緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策や過去最低水準の住宅ローン金利効果で住宅取得への関心が高まったほか、相対策としての賃貸住宅の建設需要が引き続き堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画（テーマ：「MISAWA do all」）に基づいて事業領域を「住生活全般」に拡大するとともに、「事業多角化の推進」により住まいに関するすべての提案ができる企業を目指してまいりました。

戸建住宅事業におきましては、市場におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心の高まりに対して、太陽光発電システムを標準採用し、ZEH仕様も用意している木質系企画住宅「SMART STYLE（スマートスタイル）」シリーズが好調に推移いたしました。10月には、寒冷地の厳しいZEH基準を標準仕様でクリアする木質系工業化住宅「Familink ZERO（ファミリンク ゼロ）」を発売し、受注拡大に貢献いたしました。また、都市部を中心に建設需要が高まっている中層住宅市場向けには、5階建まで対応可能な重量鉄骨造商品「URBANCENTURY（アーバンセンチュリー）」を投入したほか、平成28年熊本地震で被災した方向けに復興応援住宅「MISAWA HEART（ミサワハート）」として、九州地区の気候風土を考慮した地域商品「Granlink HIRAYA（グランリンク ヒラヤ）」をラインアップするなど、多様なニーズに対応した商品展開を進めてまいりました。

リフォーム事業におきましては、戸建住宅やマンション向けの全面改装リフォーム「まるごとホームイング」をはじめ、省エネルギー性能や耐震性能を向上させるリフォーム提案などにより安全・安心、快適な暮らしを訴求いたしました。また、オフィスビルや旅館といった非住宅分野のリフォームに対しても、資産価値を向上させる提案を中心に積極的に取り組んでまいりました。

資産活用事業におきましては、医療介護施設の建築を中心とした事業の拡大に取り組み、7月には当社グループが総合監修を手掛けた長野県内の病院移転計画が始動、移転先の病院が着工いたしました。また、12月には（公財）全国防犯協会連合会及び（一財）ベターリビングが推進する「防犯優良賃貸集合住宅認定事業」において第一号認定を取得。この認定基準を満たした賃貸住宅商品を「防犯優良賃貸」仕様としてラインアップいたしました。

不動産事業では、8月にオフィスビルや店舗等の企画・設計・施工を手掛けるアルゴスペースデザイン株式会社（東京都千代田区）の発行済み全株式を取得いたしました。また、新しい建物再生手法である「リファイニング建築」を提唱する青木茂建築工房とともに、築50年超の職員住宅をリファイニング建築で賃貸住宅に再生する取り組みにも着手いたしました。さらに、不動産金融コンサルティング会社の株式会社ビーロット（東京都港区）と共同出資した不動産ファンドの運用を開始するなど、不動産事業の拡大に向けたさまざまな取り組みを進めてまいりました。

なお、11月にはトヨタホーム株式会社（愛知県名古屋）との間で資本業務提携契約を締結いたしました。これにより当社はトヨタホームの連結子会社となり、技術・商品開発、資材調達、生産・物流、システム等の統合又は相互活用による更なる事業効率化のほか、コンパクトシティ型不動産開発事業や海外事業等の新規事業分野でノウハウの共有を進めるなど、一層のシナジー効果を発揮していく予定です。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,698億7百万円（前年同四半期比1.3%増）、経常利益25百万円（前年同四半期は経常損失25億67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失35億52百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、未成工事支出金の増加により、前連結会計年度末に比べ189億33百万円増加し、2,509億31百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の減少があったものの、借入金の実行及び未成工事受入金の増加により、前連結会計年度末に比べ189億20百万円増加し、2,080億73百万円となりました。また、純資産につきましては、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少はあったものの、退職給付に係る調整累計額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、428億58百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月4日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,717	44,274
受取手形及び売掛金	7,921	5,632
分譲土地建物	47,410	47,850
未成工事支出金	32,821	46,978
商品及び製品	1,017	1,305
仕掛品	221	273
原材料及び貯蔵品	1,906	1,837
繰延税金資産	4,173	4,274
その他	15,751	21,610
貸倒引当金	△170	△192
流動資産合計	158,771	173,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,647	19,537
土地	25,390	27,752
その他(純額)	4,914	4,968
有形固定資産合計	48,952	52,258
無形固定資産	9,330	9,185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388	1,534
繰延税金資産	2,221	2,276
その他	13,031	13,501
貸倒引当金	△1,697	△1,670
投資その他の資産合計	14,943	15,642
固定資産合計	73,226	77,087
資産合計	231,998	250,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,402	34,893
短期借入金	38,281	41,690
未払法人税等	644	315
賞与引当金	5,511	3,008
完成工事補償引当金	2,158	2,003
未成工事受入金	29,525	47,728
預り金	6,237	6,235
その他	14,103	13,314
流動負債合計	140,865	149,188
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	34,835	46,316
役員退職慰労引当金	581	607
退職給付に係る負債	3,032	2,433
その他	8,837	8,527
固定負債合計	48,286	58,885
負債合計	189,152	208,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,199	3,200
利益剰余金	30,988	29,938
自己株式	△3,429	△3,430
株主資本合計	40,759	39,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	378
土地再評価差額金	△440	△440
為替換算調整勘定	29	△1
退職給付に係る調整累計額	△162	883
その他の包括利益累計額合計	△251	820
非支配株主持分	2,337	2,329
純資産合計	42,845	42,858
負債純資産合計	231,998	250,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	266,317	269,807
売上原価	209,673	212,664
売上総利益	56,643	57,142
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,447	5,867
販売促進費	5,027	4,801
完成工事補償引当金繰入額	984	1,071
給料及び手当	30,664	30,752
賞与引当金繰入額	1,657	1,964
減価償却費	2,625	2,229
その他の販売費	3,019	2,630
その他の一般管理費	8,789	7,736
販売費及び一般管理費合計	59,215	57,052
営業利益又は営業損失(△)	△2,571	89
営業外収益		
受取利息	49	29
受取賃貸料	163	271
売電収入	172	213
その他	529	482
営業外収益合計	915	997
営業外費用		
支払利息	581	552
シンジケートローン手数料	105	325
その他	223	184
営業外費用合計	910	1,061
経常利益又は経常損失(△)	△2,567	25
特別利益		
固定資産売却益	12	4
投資有価証券売却益	49	29
その他	0	-
特別利益合計	62	34
特別損失		
固定資産処分損	118	110
減損損失	10	151
事業構造改善費用	615	-
その他	33	35
特別損失合計	778	297
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,283	△237
法人税、住民税及び事業税	404	365
法人税等調整額	△26	△240
法人税等合計	378	125
四半期純損失(△)	△3,661	△362
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△109	△59
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,552	△303

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,661	△362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	101
為替換算調整勘定	△5	△46
退職給付に係る調整額	17	1,035
その他の包括利益合計	136	1,090
四半期包括利益	△3,524	727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,407	768
非支配株主に係る四半期包括利益	△117	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分に関する払込みについて

当社は平成28年11月22日開催の取締役会において、トヨタホーム株式会社（以下「トヨタホーム」といいます。）を割当先とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分をおこなうこと（以下併せて「本第三者割当増資」といいます。）について決議し、平成29年1月5日に払込みが完了しております。

募集及び処分の概要

(1) 払込日	平成29年1月5日
(2) 発行新株式数及び処分株式数	下記①及び②の合計による普通株式 5,720,900株 ①発行新株式数 普通株式 4,331,249株 ②処分株式数 普通株式 1,389,651株
(3) 発行価額及び処分価額	1株につき金 874円
(4) 払込金額の総額	5,000,066,600円
(5) 増加する資本金の額	1,892,755,813円（1株につき金 437円）
(6) 増加する資本準備金の額	1,892,755,813円（1株につき金 437円）
(7) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法によります。 (トヨタホーム 5,720,900株)
(8) 資金使途	本第三者割当増資により調達する資金は、不動産事業の事業資金（より具体的には新規事業であるコンパクトシティ型不動産開発事業におけるコンパクトマンション、収益物件の取得等のための資金）に充当する予定です。

4. 補足情報

住宅事業の連結受注状況

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額
受注高	283,310	△2.2	293,300	3.5	392,960
受注残高	194,381	△2.4	205,216	5.6	181,723

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

平成29年2月3日
ミサワホーム株式会社

平成29年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 売上戸数

(戸)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	4,307	62.6%	4,411	61.4%	△	104	△	2.4%
分譲住宅	602	8.7%	585	8.1%		17		2.9%
戸建住宅事業	4,909	71.3%	4,996	69.5%	△	87	△	1.7%
賃貸住宅	1,431	20.8%	1,686	23.4%	△	255	△	15.1%
特建・マンション	545	7.9%	509	7.1%		36		7.1%
資産活用事業	1,976	28.7%	2,195	30.5%	△	219	△	10.0%
売上戸数 合計	6,885	100.0%	7,191	100.0%	△	306	△	4.3%

(2) 連結業績

(億円)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比/利益率		構成比/利益率				
売上高	2,698	100.0%	2,663	100.0%		34		1.3%
売上総利益	571	21.2%	566	21.3%		4		0.9%
販売費及び一般管理費	570	21.1%	592	22.2%	△	21	△	3.7%
販売費	106		114		△	8		
人件費	327		323			3		
その他	136		154		△	17		
営業利益	0	0.0%	△ 25	△ 1.0%		26		- %
営業外損益	△ 0	△ 0.0%	0	0.0%	△	0		- %
内、支払利息	△ 5		△ 5			0		
経常利益	0	0.0%	△ 25	△ 1.0%		25		- %
特別損益	△ 2	△ 0.1%	△ 7	△ 0.2%		4		- %
税前純利益	△ 2	△ 0.1%	△ 32	△ 1.2%		30		- %
税金費用	1	0.0%	3	0.1%	△	2	△	66.9%
法人税等	3		4		△	0		
法人税等調整額	△ 2		△ 0		△	2		
当期純利益	△ 3	△ 0.1%	△ 36	△ 1.3%		32		- %
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 0	△ 0.0%	△ 1	△ 0.0%		0		- %
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 3	△ 0.1%	△ 35	△ 1.3%		32		- %

(3)事業別売上高

(億円)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減			
		構成比		構成比		増減率		
戸建住宅事業	1,376	51.0%	1,383	51.9%	△	7	△	0.5%
リフォーム事業	458	17.0%	444	16.7%		13		3.1%
資産活用事業	534	19.8%	515	19.3%		19		3.7%
不動産事業	233	8.6%	231	8.7%		1		0.7%
その他事業	96	3.6%	89	3.4%		7		8.2%
売上高 合計	2,698	100.0%	2,663	100.0%		34		1.3%

戸建住宅事業:注文住宅、分譲住宅(土地売上除く)

リフォーム事業:戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション 他

資産活用事業:賃貸住宅、特建、マンション、賃貸管理 他

不動産事業:土地売上、既存住宅仲介、買取再生販売 他

その他事業:建材販売、物流 他

2. 連結財政状態

(1)資産の部

(億円)

	H28.12.31現在		H28.3.31現在		増減			
		構成比		構成比		増減率		
流動資産	1,738	69.3%	1,587	68.4%		150		9.5%
現金及び預金	442	17.7%	477	20.6%	△	34	△	7.2%
受取手形及び売掛金	56	2.2%	79	3.4%	△	22	△	28.9%
たな卸資産	982	39.2%	833	35.9%		148		17.8%
分譲土地建物	478		474			4		
未成工事支出金	469		328			141		
その他	34		31			2		
繰延税金資産	42	1.7%	41	1.8%		1		2.4%
その他	214	8.5%	155	6.7%		58		37.5%
固定資産	770	30.7%	732	31.6%		38		5.3%
有形固定資産	522	20.8%	489	21.1%		33		6.8%
無形固定資産	91	3.7%	93	4.0%	△	1	△	1.6%
繰延税金資産	22	0.9%	22	1.0%		0		2.5%
その他	133	5.3%	127	5.5%		6		5.1%
資産合計	2,509	100.0%	2,319	100.0%		189		8.2%

(2)負債の部及び純資産の部

(億円)

	H28.12.31現在		H28.3.31現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
負債	2,080	82.9%	1,891	81.5%	189	10.0%
支払手形及び買掛金	348	13.9%	444	19.1%	△ 95	△ 21.4%
未成工事受入金	477	19.0%	295	12.7%	182	61.7%
有利子負債	915	36.5%	772	33.3%	143	18.5%
その他	338	13.5%	379	16.4%	△ 40	△ 10.8%
純資産	428	17.1%	428	18.5%	0	0.0%
株主資本	397	15.8%	407	17.5%	△ 10	△ 2.6%
資本金	100		100		—	
資本剰余金	32		31		0	
利益剰余金	299		309		△ 10	
自己株式	△ 34		△ 34		△ 0	
その他の包括利益累計額	8	0.4%	△ 2	△ 0.0%	10	- %
非支配株主持分	23	0.9%	23	1.0%	△ 0	△ 0.3%
負債及び純資産合計	2,509	100.0%	2,319	100.0%	189	8.2%

3. 受注の状況

(1)受注高

(億円)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	1,362	46.4%	1,329	46.9%	32	2.4%
分譲住宅	151	5.2%	142	5.0%	8	6.1%
戸建住宅事業	1,513	51.6%	1,472	51.9%	41	2.8%
リフォーム事業	462	15.8%	438	15.5%	24	5.6%
賃貸住宅	314	10.7%	250	8.8%	64	25.8%
特建・マンション	97	3.3%	148	5.3%	△ 50	△ 34.2%
賃貸管理	162	5.5%	154	5.5%	7	4.7%
その他	37	1.3%	31	1.1%	5	17.9%
資産活用事業	611	20.8%	585	20.7%	26	4.6%
不動産事業	246	8.4%	251	8.9%	△ 4	△ 1.9%
その他事業	98	3.4%	86	3.0%	12	13.9%
受注高 合計	2,933	100.0%	2,833	100.0%	99	3.5%

(2)受注残高

(億円)

	H28.12.31現在		H27.12.31現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	1,221	59.5%	1,150	59.2%	71	6.2%
分譲住宅	31	1.6%	28	1.4%	3	12.3%
戸建住宅事業	1,253	61.1%	1,178	60.6%	74	6.4%
リフォーム事業	117	5.7%	106	5.5%	10	9.8%
賃貸住宅	422	20.6%	365	18.8%	56	15.5%
特建・マンション	175	8.6%	218	11.3%	△ 42	△ 19.5%
資産活用事業	598	29.2%	584	30.1%	14	2.4%
不動産事業	76	3.7%	71	3.7%	4	5.6%
その他事業	7	0.3%	2	0.1%	4	210.0%
受注残高 合計	2,052	100.0%	1,943	100.0%	108	5.6%

(3)受注戸数

(戸)

	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	4,844	54.8%	5,124	58.2%	△ 280	△ 5.5%
分譲住宅	642	7.3%	648	7.4%	△ 6	△ 0.9%
戸建住宅事業	5,486	62.1%	5,772	65.6%	△ 286	△ 5.0%
賃貸住宅	2,727	30.9%	2,475	28.1%	252	10.2%
特建・マンション	619	7.0%	550	6.3%	69	12.5%
資産活用事業	3,346	37.9%	3,025	34.4%	321	10.6%
受注戸数 合計	8,832	100.0%	8,797	100.0%	35	0.4%

・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。